

Title	Monetary Policy, Inflation and Capital Accumulation
Author(s)	室田, 龍一郎
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46723
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	むろ た りゅういち ろう 室 田 龍 一 郎
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学位記番号	第 19984 号
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	Monetary Policy, Inflation and Capital Accumulation (金融政策、インフレーション、及び資本蓄積)
論文審査委員	(主査) 教授 小野 善康 (副査) 教授 池田 新介 教授 二神 孝一

論 文 内 容 の 要 旨

本論文では、インフレーション、金融政策、金融技術の発展が実物経済の色々な側面、すなわち、所得や消費、資本蓄積などに及ぼす影響をマクロ動学の枠組みを使って理論的に分析する。なお、本論文は以下の三章で構成されている。

第一章では、民間には消費と投資に関して流動性制約があり、また政府は一括固定税と貨幣発行からの歳入を使って公共資本を蓄積している経済を考える。このような経済において、インフレーションが生産量、民間資本蓄積、経済厚生に及ぼす影響を分析する。このとき、インフレの影響は、インフレ率の水準や一括固定税の税収（財政政策）に依存する。すなわち、高インフレ率の下ではインフレーションは生産量、民間資本蓄積、経済厚生を減少させる。低インフレ率の下では、一括固定税の税収が少ない場合には、インフレーションは生産量、民間資本蓄積、経済厚生を増加させるが、税収が多い場合はそれらを減少させる。

第二章では、銀行の預金準備を明示的に導入するとともに、貨幣だけではなく銀行預金も流動性効用を生み出す経済を考え、そこでのインフレーションの資本蓄積への影響を分析する。預金の流動性と貨幣の流動性が一定の換算率のもとで完全代替であれば、インフレーションは、預金の流動性が高いならば資本蓄積を促進するが、預金の流動性が低いならば資本蓄積を阻害する。預金の流動性と貨幣の流動性の代替が完全ではないときには、定常状態の資本ストックを最大にするインフレ率が存在する。

このように、第一章と第二章で得られた結果から、インフレーションの実物経済への影響は、インフレ率の水準、財政政策（一括固定税の税収）、金融の発展度（銀行預金の流動性の高さ）等のさまざまな要因に依存することがわかる。

第三章では、第二章と同様に銀行の預金準備が必要であり、貨幣と銀行預金の両方が流動性を生み出すような経済を考え、そこに銀行の不完全競争と新規参入および退出を導入したモデルを構築する。このとき、銀行の不完全競争による非効率性のために貧困の罠が発生する。つまり、初期の資本ストックがある閾値より高いならば、経済は資本ストックが多い定常状態に収束するが、その閾値より低いならば、資本ストックが少ない定常状態に収束することになる。さらに、インフレ率や法定準備率を下げる金融政策、あるいは銀行の金融仲介活動に伴うコストの減少や預金の流動性の増加のような金融の発展によって、その経済が貧困の罠から脱け出す可能性があることも示される。

論文審査の結果の要旨

本論文は、マクロ動学の枠組みのもとでインフレーション、金融政策、金融の発展などの要素が実物経済に及ぼす影響を理論的に分析し、インフレーションが実物経済に良い影響を及ぼすための条件について、新たな興味深い知見を示している。そのため、理論的にも政策的にも優れた研究であり、博士（経済学）に十分に値すると判断する。